(都道府県) 水産主務部長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長
増殖推進部裁培養殖課長

養殖業における委託生産について

養殖業の形態については、近年、従来のように養殖魚を市場に出荷する形態のほか、他の事業者から委託を受けて養殖し販売する事例がみられるようになり、このような事例の取扱いについて都道府県等から問合せをいただいているところである。

今般、養殖業の更なる発展を図る観点から、下記のとおり養殖業における委託生産について取扱いを整理したので、御了知の上、適切かつ円滑な運用に努められたい。

記

- 1 養殖業における委託生産とは、養殖業者が、委託契約により他の事業者から委託を受けて養殖を行うことである。
委託の内容については、当事者間におけるトラブルを避け安定的に取引を継続する観点から、契約書を作成し、当該契約書において、養殖方法に関する条件、代金支払の条件・期日・方法等を具体的に記載することが重要である。また、当事者による法令遵守はもちろんのこと、合理的根拠のない価格決定や不利な取引条件の一方的な押し付けなどがないように留意する必要がある。
- 2 養殖業における委託生産の例として、具体的に、都道府県から次の場合が照会されているが、いずれも漁業法（昭和 24 年法律第 267 号。以下「法」という。）上の問題はないと考えられる。
 - (1) A 漁業協同組合に免許された区画漁業権の範囲内において魚類養殖業を営む B（A 漁業協同組合の組合員）と、組合員以外の C（法人）が委託契約を結び、B が、その所有する生簀において、C 所有の魚を一定期間養殖する。このとき、B は養殖に要する全ての餌料を C から提供を受けるとともに、契約の範囲内において養殖方法に関する C の指示を受ける。また、C はこの対価として、毎月、契約に定める額を B に支払う。
 - (2) D 漁業協同組合に免許された区画漁業権の範囲内において魚類養殖業を営む E（D 漁業協同組合の組合員）と、組合員以外の F（法人）が委託契約を結び、E が、F の指定する一定品質の養殖魚を生産する。このとき、

Eは契約の範囲内において養殖方法に関するFの指示を受ける。契約上、養殖の結果、養殖魚が契約に定める一定品質以上となった場合に、Fは契約に定める単価で養殖魚を買い取る義務があるが、養殖魚が一定の品質に満たなかった場合には、Fは養殖魚の買取りを行わないことができることとなっている。

- 3 なお、区画漁業（養殖業）は、法第9条により、漁業権又は入漁権に基づくものでなければ営んではならないとされていることから、養殖の委託を受ける養殖業者が、区画漁業権の免許を受けている、又は行使権を有する必要がある。また、漁業権の貸付けは、法第29条により禁止されているので留意されたい。
- 4 今後も、養殖業において新たな生産の形態が生じ、区画漁業権の取扱いについて疑義が生じた場合には、水産庁管理調整課・栽培養殖課に問い合わせされたい。